

## 29 外国人児童生徒への日本語教育の充実について

(文部科学省)

### 【内容】

- (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習支援、生活適応支援の充実のため、基礎定数化された日本語教育適応学級担当教員の着実な配置及び語学相談員の配置に対する国の財政措置の充実を図ること。
- (2) 外国人児童生徒に対する「特別の教育課程」による日本語指導の充実のため、教員等への国による指導者養成研修の実施拡充を図るとともに地方で行う実践的研修への助成制度を構築すること。
- (3) 外国人児童生徒の学校外での日本語学習を支援する公的な仕組みを構築すること。

### (背景)

- 本県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、平成28年度調査において、7,277人と全国でも突出している。近年の増加傾向の中で、外国人児童生徒の多国籍化とともに、定住地域が県内のほぼ全域に広がっている。
- 外国人児童生徒等への日本語指導を行う教員については、基礎定数化することにより平成29年度からの10年間で配置の充実を図ることとされたところであるが、本県における日本語指導を要する児童生徒数は増加を続けていることから、実態を踏まえた着実な実施が必要である。
- 本県では、外国人児童生徒の母語で指導ができる語学相談員を3言語、11名配置している。今後さらに国際化が進展する状況において、外国人児童生徒へのきめ細かな学習及び学校生活適応の支援を充実するためには、人的配置に対する財政措置の充実(所要額の確保)が必要である。
- 平成26年4月に学校教育法施行規則が改正され、日本語の能力に応じた「特別の教育課程」の編成が求められている。日本語指導の先進的な取組や外国人児童生徒へのきめ細かな支援、学校全体での受入体制の整備を図るため、国による指導者養成研修が開催されているが、開催回数・場所が年1回・1か所に限られている。また、本県においては、日本語指導を学校現場に浸透させていくことを目的に実践的研修を行っているが、国の助成制度の対象外となっている。
- 外国人児童生徒が学年相当の学力を身に付けるためには、学校外においても継続的に学習を支援する取組が必要であり、本県においては、外国人児童生徒の就学を促進するための補助事業を実施しているほか、日本語学習支援基金を造成し、地域のNPO団体等が実施する日本語教育に対し支援を行っている。外国人住民が日本語を学習するための機会を提供する公的制度は未だ構築されていないことから、国において、こうした学校外での日本語教育支援のための財政措置を拡充する必要がある。

( 参 考 )

1 日本語指導が必要な外国人児童生徒数 (平成28年5月1日現在、単位：人)

	小学校	中学校	高等学校等※	合 計
1 愛 知 県	5,049	1,959	269	7,277
2 神 奈 川 県	2,509	873	565	3,947
3 東 京 都	1,564	814	554	2,932
4 静 岡 県	1,739	647	287	2,673
5 大 阪 府	1,067	835	373	2,275
その他の道府県	10,228	3,664	1,339	15,231
合 計	22,156	8,792	3,387	34,335

出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（隔年実施）」  
 ※高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

2 本県の日本語指導が必要な外国人児童生徒数の推移 (各年5月1日現在、単位：人)

年 度	小学校		中学校		高等学校等※		合 計
	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	
平成20年度	448	4,372人	203	1,366人	25	106人	5,844人
平成22年度	448	4,081人	213	1,427人	26	115人	5,623人
平成24年度	422	4,072人	199	1,613人	27	193人	5,878人
平成26年度	445	4,379人	225	1,769人	29	225人	6,373人
平成28年度	513	5,049人	243	1,959人	39	269人	7,277人

出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（隔年実施）」  
 ※高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

3 本県の日本語指導が必要な母語別外国人児童生徒数

(平成28年5月1日現在、単位：人)

区 分	ポルトガル	スペイン	フィリピン	中国	英語	韓国・朝鮮	その他	合 計
小 学 校	2,249	575	1,080	610	92	67	376	5,049人
中 学 校	900	240	433	230	26	34	96	1,959人
高等学校等※	74	18	93	41	6	3	34	269人
合 計	3,223	833	1,606	881	124	104	506	7,277人
(構成比)	(45%)	(11%)	(22%)	(12%)	(2%)	(1%)	(7%)	(100%)
H26調査からの増減人数	+179	+25	+301	+175	+28	+3	+193	+904人

出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（隔年実施）」  
 ※高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

4 愛知県語学相談員の配置状況 (人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
ポルトガル語	4	4	4	4	4
スペイン語	2	5	5	5	4
フィリピン語	0	2	2	2	3
合 計	6	11	11	11	11

5 愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金

年度	H27	H28	H29
補助団体数(団体)	3	4	4
児童生徒数(人)	214	215	270
補助金額(千円)	4,623	8,114	8,605

6 日本語学習支援基金による支援の状況

	平成20年度	平成29年度	比 較
日本語教室数(団体数)	25教室(20団体)	85教室(53団体)	3.4倍(2.7倍)
学習者数	280人	1,212人	4.3倍
助成金額	3,096千円	18,559千円	6.0倍